

第4次中・長期計画（後期）目標

第4次中・長期計画（後期）目標

令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5カ年の目標数値を次のとおりとする。

		(参考) 6年度実績	令和8年 度	令和9年 度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
会 員 数	全体	1,331人	1,337人	1,343人	1,349人	1,355人	1,360人
	男	922人	926人	930人	934人	938人	941人
	女	409人	411人	413人	415人	417人	419人
就業実人員		991人	990人	1,000人	1,010人	1,020人	1,030人
就 業 率		74.5%	74.0%	74.5%	74.9%	75.3%	75.7%
就業延人員		109,213 人日	110,000 人日	111,100 人日	112,000 人日	113,000 人日	114,000 人日
受 注 件 数		3,904件	4,000件	4,000件	4,000件	4,000件	4,000件
事 業 収 入		649,891 千円	663,000 千円	676,000 千円	690,000 千円	704,000 千円	718,000 千円

- (1) 会員数は、ここ数年漸減傾向であり、前期計画の達成率は年々低下しています。年金に対する不安から長時間の安定した就業を望む高齢者が増えるとともに企業等の継続雇用の長期化により、新規入会者の高齢化が進み、会員の希望と需要のミスマッチが起こっていることが会員数の伸びない主な原因だと思われます。これまで以上に、より幅広い就業開拓とともに退会抑制や入会促進 PR の強化が必要です。その中でも口コミを利用した会員拡大、市民向け PR イベント、福利厚生事業の充実に特に注力します。これらの対策により、会員数を令和6年度実績値1,331人から毎年0.5%程度ずつ増強し、令和12年度会員数は1,360人を目指します。
- (2) 就業実人員及び就業率ともに、会員の希望と需要のミスマッチから逡巡しています。就業実人員は、令和3年度1,079人から令和6年度には991人となっており、このままでは令和12年度には900人を下回るため、未就業会員への就業相談、ワークシェアリングの推進などを強化し、令和8年度から増加に転じさせ、毎年1%ずつ増やすことを目標とします。また性別による固定的な就業先案内でなく、性別にかかわらず仕事を紹介することで、新たな就業につなげていきます。

- (3) 就業延人員は、就業率と相関性が高く、このまま逡減が続けば令和 12 年度には 95,000 人日程度になると試算されますが、就業率の向上に努め、令和 6 年度実績に対し毎年 1%ずつ増やすことを目標とします。
- (4) 受注件数は、担い手不足から植木剪定や除草作業がさらに減少すると予想されますが、家事支援などの増加が期待できることから直線的な減少とはならないと予想し、新たな就業先開拓とあわせ現状維持を目指します。
- (5) 事業収入は、デフレ時代の終焉により契約単価が上昇しており、年率 2%程度増加すると見込みました。なお、包括契約方式により見かけの事業収入は大きく減りますが、目標値は旧方式の契約によるものとして計算しています。

令和 8 年 1 月 2 7 日理事会決定